

ふじおか義英県議会だより

一般質問

岩手県や群馬県が実施している、賃上げ支援金の実施を

資材高騰の一方で、従業員を最低賃金以上で雇わなければならない、ますます経営が厳しくなっている中、多くの事業者が賃上げと設備投資を同時に進めることは困難になっています。岩手県のような生産性向上という条件をつけず、賃上げに取り組むことのみを条件とする支援制度の創設を求めました。

賃上げの原資捻出の安定化なしに、継続的な賃上げにつながらないとして、生産性向上

を条件につけることに知事は固執しました。

業績改善が見られなくても人員確保のために防衛的賃上げを実施せざるを得ず、生産性向上まで行う余裕がない事業者が大半であることは県も認めています。隣の群馬県も27億円もの予算で賃上げ支援金を議会に提案していることも紹介、制度創設を再度求めました。

最低賃金の引き上げへの積極的関与も求めました。



給食費無償化の早期実現を

給食費無償化は全国でも県内の自治体でも広がっています。県として25年度の早期に、無償化に踏み出した市町村に財政支援を実施すべきだと迫りました。

ガソリン価格高騰への対応を

県内で問題となっているガソリン価格調整疑惑。県の今後の対応、ガソリン価格高騰で苦しむ県民の思いにどう向き合うのか質問。知事は暮らし・

産業の両面から、さらに小規模ガソリンスタンドの存続の課題も含め、広い観点で向き合っていくとしました。

県民文化委員会



沖縄県との若者交流に向けて

交流プログラム中の歴史学習に平和学習を取り入れることを求めました。

育休退園の見直しについて

育休退園の廃止を実施するかは市町村の判断ではあるが、県として市町村へ情報提供を行い、保護者の不安や子育ての大変さを軽減するためにも、育休退園の見直しの検討を後押しすることを求めました。

消費生活センターの組織再編について

4カ所の消費生活センターを「長野県消費生活センター」1つに集約する組織再編について質問。東信地域の相談体制が弱まり、各市への負担増につながることへの懸念を現場は感じていることを指摘。体制の強化と不安解消のための更なる対策を求めました。

健康福祉委員会

木曾病院の分娩停止問題

県立木曾病院の麻酔科の常勤医の確保の見通しが立たず、26年度から分娩の取り扱いが困難になる問題について、地元住民のために麻酔科医の確保の努力と、丁寧な説明を求めました。

国保税引き下げのための提案

国保について、県は「保険者努力支援制度」の実施を求めています。この制度の中に、これまで子どもの医療費の窓口無料化と逆行する、窓口での有料化を促し奨励する内容が盛り込まれていることを問題提起。国庫負担増で保険料引き下げを国に要請するよう求めました。

訪問介護の危機打開を

介護職員との懇談（2月7日）で、現場の深刻な実態を聞いての受け止めとその後の対策、また介護報酬引き上げも含め、国へどの様に働きかけるのか質問。実施したアンケートを生かし、現場の実態もリアルに国に伝え、強く改善を要請するよう求めました。

沖縄戦の戦跡「糸洲の壕」をどう伝えるか

沖縄戦跡の「糸洲の壕」は佐久市が整備を進め、平和学習の場として活用されることになっています。県としてどの様に糸洲の壕の戦跡に関わっていくのか質問しました。

被害者・加害者としての両面から沖縄戦の真実を長野県民が理解し、伝え広げていくことの大切さを訴え、県としての関わりを強めるよう求めました。



糸洲の壕 鎮魂之碑（1月30日）



糸洲の壕の中で（1月30日）

